



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年11月5日

上場会社名 ブラザー工業株式会社  
 コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当

(氏名) 伊藤 敏宏

TEL 052-824-2075

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	318,487	7.3	36,526	4.0	36,368	5.3	27,351	4.7	27,275	4.5	2,833	91.5
2019年3月期第2四半期	343,689	0.8	38,031	21.5	38,405	21.6	28,693	24.9	28,553	25.9	33,372	26.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2020年3月期第2四半期	105.00		104.68	
2019年3月期第2四半期	109.95		109.61	

(注) 事業セグメント利益 2020年3月期第2四半期 36,164百万円( 5.7%) 2019年3月期第2四半期 38,363百万円( 1.9%)  
 事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期第2四半期	692,490		436,113		419,391		60.6		1,614.44	
2019年3月期	708,604		441,593		424,759		59.9		1,635.22	

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2019年3月期		30.00		30.00	60.00
2020年3月期		30.00			
2020年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	642,000	6.1	60,500	15.9	59,800	17.3	44,600	17.7	44,500	17.4	171.30	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 事業セグメント利益 通期 60,000百万円( 16.6%)

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	262,220,530 株	2019年3月期	262,220,530 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	2,444,891 株	2019年3月期	2,463,884 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	259,773,102 株	2019年3月期2Q	259,703,284 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

業績予想に関しては、[添付資料]P.4'1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2019年11月5日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。

当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(報告企業) .....	14
(作成の基礎) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。  
 なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## ①当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)の業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題などの影響により、中国、アジア、欧州を中心に景気に対する先行きの不透明感が高まりました。

当社グループの関連市場では、モノクロレーザー複合機、プリンターの需要は、中国、新興国などでの景気減速の影響はあるものの、グローバルで概ね安定的に推移しました。インクジェット複合機は、先進国での需要は縮小傾向が続いているものの、新興国では大容量タンクモデルの需要が引き続き拡大しました。家庭用ミシンは、概ね安定的に推移しました。マシナリー事業の関連分野では、アジアを中心に投資に慎重な姿勢が見られ、需要が低迷しました。国内におけるカラオケ市場は、概ね安定的に推移しました。ドミノ事業の関連分野では、コーディング・マーキング機器、デジタルラベル印刷機とも需要の拡大が持続しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、モノクロレーザーのOEM販売などの減少により、製品の販売数量は減少したものの、グローバルで消耗品の売上は堅調に推移しました。マシナリー事業では、産業機器が、自動車・一般機械向け、IT向けともに需要が低迷し、事業全体で大幅な減収となりました。ドミノ事業は、グローバルに安定的な成長が続き、堅調に推移しました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比7.3%の減収となる3,184億8千7百万円、事業セグメント利益は、前年同期比5.7%の減益となる361億6千4百万円、営業利益は、前年同期比4.0%の減益となる365億2千6百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比4.5%の減益となる272億7千5百万円となりました。

\*平均為替レート(連結)は次の通りです。

当期	米ドル	: 109.00円	ユーロ	: 121.43円
前年同期	米ドル	: 110.07円	ユーロ	: 129.88円

## ②当第2四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況

## 1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 1,932億4千6百万円(前年同期比△2.7%)

## ●通信・プリンティング機器 1,689億8千5百万円(前年同期比△3.1%)

インクジェット複合機では、新興国向けの大容量タンクモデルは堅調に推移しました。消耗品については、レーザー、インクジェットともグローバルで堅調に推移しました。一方で、ローエンドのモノクロレーザーのOEM販売の減少に加え、中国の景気減速にともなう需要の低迷や、円高による為替のマイナス影響もあり、事業全体では減収となりました。

## ●電子文具 242億6千1百万円(前年同期比+0.3%)

ラベルライターがグローバルで堅調に推移したことに加え、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野が好調に推移したものの、円高による為替のマイナス影響もあり、ほぼ前年並みの水準となりました。

事業セグメント利益 312億2千9百万円(前年同期比+16.7%)

営業利益 311億8百万円(前年同期比+18.5%)

円高による為替のマイナス影響があったものの、購買活動などによる原価低減効果に加え、製品ミックスの改善、および消耗品が堅調に推移したことにより、増益となりました。

## 2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 198億8千1百万円 (前年同期比△7.2%)

昨年発売した最高級刺しゅうミシンの新モデルの投入効果が一巡したことに加えて、クラフト事業では欧米を中心に需要が低迷したことにより、減収となりました。

事業セグメント利益 9億3千4百万円 (前年同期比△7.9%)

営業利益 8億7千万円 (前年同期比△5.9%)

減収に加え、円高による為替のマイナス影響により、減益となりました。

## 3) マシナリー事業

売上収益 393億1千4百万円 (前年同期比△33.7%)

●工業用ミシン 143億7千2百万円 (前年同期比△11.5%)

ガーメントプリンターは、グローバルで需要拡大が続いたものの、工業用ミシンは、中国やアジアを中心に投資に慎重な姿勢が見られ需要が低迷したことにより、事業全体で減収となりました。

●産業機器 161億8千6百万円 (前年同期比△51.2%)

自動車・一般機械向けは、主に中国及びアジアでの需要が低迷したことに加え、IT向けの売上がほぼなくなったことにより、事業全体で大幅な減収となりました。

●工業用部品 87億5千4百万円 (前年同期比△11.4%)

国内向けは製造業全般の生産活動鈍化や設備投資抑制の動きが高まったこと、海外向けは中国及びアジア向けの需要が低迷したことにより、減収となりました。

事業セグメント利益 8億5千5百万円 (前年同期比△87.9%)

営業利益 8億8千9百万円 (前年同期比△87.7%)

主に産業機器が減収となった影響により、大幅な減益となりました。

## 4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 251億8千6百万円 (前年同期比+8.2%)

6月に発売を開始した通信カラオケ機器の新モデルの販売が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

事業セグメント利益 11億円 (前年同期比+81.2%)

営業利益 11億4千7百万円 (前年同期比+114.8%)

通信カラオケ機器の新モデルの販売が好調に推移したことにより、大幅な増益となりました。

## 5) ドミノ事業

売上収益 335億1千5百万円 (前年同期比△3.5%)

景気減速の影響もあり、中国を中心にして製品本体の売上は減少したものの、消耗品は、コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともグローバルで堅調に推移しました。一方で、為替のマイナス影響があり、事業全体では減収となりました。

事業セグメント利益 19億2千3百万円 (前年同期比△21.4%)

営業利益 19億7千4百万円 (前年同期比△20.7%)

研究開発費等の先行投資増加の影響により、減益となりましたが、社内計画に対しては概ね想定どおりの水準となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、IFRS第16号の適用により使用权資産を281億4千9百万円計上した一方、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権や円高に伴う為替影響によるのれん及び無形資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ161億1千3百万円減少し、6,924億9千万円となりました。

負債合計は、IFRS第16号の適用によりその他の金融負債が増加した一方、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ106億3千3百万円減少し、2,563億7千7百万円となりました。

資本合計は、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ54億8千万円減少し、4,361億1千3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により311億7千4百万円増加、投資活動により152億9千8百万円減少、財務活動により320億8千7百万円減少等の結果、当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ235億9千7百万円減少し、1,075億5千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は363億6千8百万円で、減価償却費及び償却費203億1千2百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少18億1千2百万円、棚卸資産の増加による資金の減少64億9千8百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少57億4千5百万円などがあり、法人所得税の支払額127億6百万円などを差し引いた結果、311億7千4百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出86億4千4百万円、無形資産の取得による支出47億9千8百万円などにより、152億9千8百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出201億9千7百万円、リース負債の返済による支出42億6千1百万円、配当金の支払額78億3百万円などにより、320億8千7百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、2020年3月期の通期連結業績予想を以下の通り変更いたします。なお、2020年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについては、米ドルは1米ドル=110円から1米ドル=108円へ、ユーロは1ユーロ=125円から1ユーロ=120円へと変更しております。事業セグメント毎の詳細は、添付資料「決算補足説明資料」をご覧ください。

(単位：億円)

	2020年3月期 予想 (A)	2019年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2020年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上収益	6,420	6,840	△6.1%	6,900	△7.0%
事業セグメント利益	600	720	△16.6%	665	△9.8%
営業利益	605	719	△15.9%	650	△6.9%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	445	539	△17.4%	485	△8.2%
為替レート (円)					
米ドル	108.53	110.69	-	110.00	-
ユーロ	120.62	128.43	-	125.00	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	131,152	107,554
営業債権及びその他の債権	101,498	99,406
その他の金融資産	7,970	10,757
棚卸資産	128,517	130,146
その他の流動資産	15,633	14,582
小計	384,772	362,447
売却目的で保有する非流動資産	157	219
流動資産合計	384,930	362,667
非流動資産		
有形固定資産	115,997	104,723
使用権資産	—	28,149
投資不動産	6,040	8,030
のれん及び無形資産	146,203	134,605
持分法で会計処理されている投資	1,538	1,541
その他の金融資産	32,799	30,888
繰延税金資産	14,827	15,825
その他の非流動資産	6,265	6,060
非流動資産合計	323,673	329,823
資産合計	708,604	692,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	62,216	52,697
社債及び借入金	19,560	641
その他の金融負債	2,382	8,883
未払法人所得税	8,071	5,928
引当金	3,806	3,550
契約負債	4,299	4,141
その他の流動負債	49,507	45,121
流動負債合計	149,844	120,964
非流動負債		
社債及び借入金	77,232	76,355
その他の金融負債	9,666	30,768
退職給付に係る負債	17,585	17,259
引当金	3,160	3,060
繰延税金負債	6,456	5,639
契約負債	890	921
その他の非流動負債	2,174	1,408
非流動負債合計	117,166	135,413
負債合計	267,010	256,377
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,577	17,689
利益剰余金	462,244	481,515
自己株式	△2,694	△2,668
その他の資本の構成要素	△71,577	△96,355
親会社の所有者に帰属する持分合計	424,759	419,391
非支配持分	16,833	16,722
資本合計	441,593	436,113
負債及び資本合計	708,604	692,490



## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	343,689	318,487
売上原価	△198,760	△175,942
売上総利益	144,929	142,545
販売費及び一般管理費	△106,566	△106,380
その他の収益	1,977	1,588
その他の費用	△2,308	△1,226
営業利益	38,031	36,526
金融収益	4,148	1,879
金融費用	△3,818	△2,106
持分法による投資損益	43	68
税引前四半期利益	38,405	36,368
法人所得税費用	△9,711	△9,017
四半期利益	28,693	27,351
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	28,553	27,275
非支配持分	139	75
四半期利益	28,693	27,351
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	109.95	105.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	109.61	104.68

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	172,594	159,255
売上原価	△100,635	△88,199
売上総利益	71,959	71,056
販売費及び一般管理費	△54,073	△52,532
その他の収益	692	775
その他の費用	△2,802	△861
営業利益	15,776	18,438
金融収益	1,779	572
金融費用	△1,678	△715
持分法による投資損益	25	43
税引前四半期利益	15,902	18,339
法人所得税費用	△3,836	△3,895
四半期利益	12,066	14,443
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,988	14,403
非支配持分	77	40
四半期利益	12,066	14,443
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	46.16	55.45
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	46.02	55.27

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	28,693	27,351
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	△405	287
純損益に振替えられることのない項目合計	△405	287
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,084	△24,805
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	5,084	△24,805
税引後その他の包括利益	4,679	△24,518
四半期包括利益	33,372	2,833
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,204	2,801
非支配持分	168	32
四半期包括利益	33,372	2,833

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	12,066	14,443
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	△63	211
純損益に振替えられることのない項目合計	△63	211
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,866	△8,915
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	8,866	△8,915
税引後その他の包括利益	8,803	△8,704
四半期包括利益	20,869	5,739
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,738	5,726
非支配持分	131	13
四半期包括利益	20,869	5,739

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月31日時点の残高	19,209	17,517	427,842	△2,800	△66,255
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△393	—	—
2018年4月1日時点の残高	19,209	17,517	427,449	△2,800	△66,255
四半期利益	—	—	28,553	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,092
四半期包括利益合計	—	—	28,553	—	5,092
自己株式の取得	—	—	—	△3	—
自己株式の処分(ストック・オ プシヨンの行使に よる処分を含む)	—	△48	△27	76	—
配当金	—	—	△7,800	—	—
株式に基づく報酬取引	—	137	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△441	—	—
所有者との取引額等合計	—	88	△8,270	72	—
2018年9月30日時点の残高	19,209	17,606	447,733	△2,728	△61,163

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月31日時点の残高	—	△66,255	395,514	16,980	412,494
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△393	—	△393
2018年4月1日時点の残高	—	△66,255	395,120	16,980	412,101
四半期利益	—	—	28,553	139	28,693
その他の包括利益	△441	4,650	4,650	28	4,679
四半期包括利益合計	△441	4,650	33,204	168	33,372
自己株式の取得	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分(ストック・オ プシヨンの行使に よる処分を含む)	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△7,800	△135	△7,936
株式に基づく報酬取引	—	—	137	—	137
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	441	441	—	—	—
所有者との取引額等合計	441	441	△7,666	△135	△7,802
2018年9月30日時点の残高	—	△61,163	420,657	17,013	437,671

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月31日時点の残高	19,209	17,577	462,244	△2,694	△71,577
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△494	—	—
2019年4月1日時点の残高	19,209	17,577	461,749	△2,694	△71,577
四半期利益	—	—	27,275	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△24,777
四半期包括利益合計	—	—	27,275	—	△24,777
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分(ストック・オ プシヨンの行使に よる処分を含む)	—	△19	△8	28	—
配当金	—	—	△7,803	—	—
株式に基づく報酬取引	—	131	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	302	—	—
所有者との取引額等合計	—	111	△7,509	25	—
2019年9月30日時点の残高	19,209	17,689	481,515	△2,668	△96,355

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品		合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月31日時点の残高	—	△71,577	424,759	16,833	441,593
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△494	△8	△503
2019年4月1日時点の残高	—	△71,577	424,264	16,825	441,090
四半期利益	—	—	27,275	75	27,351
その他の包括利益	302	△24,474	△24,474	△43	△24,518
四半期包括利益合計	302	△24,474	2,801	32	2,833
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分(ストック・オ プシヨンの行使に よる処分を含む)	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△7,803	△135	△7,938
株式に基づく報酬取引	—	—	131	—	131
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△302	△302	—	—	—
所有者との取引額等合計	△302	△302	△7,674	△135	△7,809
2019年9月30日時点の残高	—	△96,355	419,391	16,722	436,113

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	38,405	36,368
減価償却費及び償却費	16,781	20,312
金融収益及び金融費用 (△は益)	△330	226
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△68
固定資産除売却損益 (△は益)	354	398
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,730	△1,812
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,442	△6,498
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	302	△5,745
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	104	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	293
その他	△2,031	316
小計	36,321	43,786
利息の受取額	521	493
配当金の受取額	245	226
利息の支払額	△263	△625
法人所得税の支払額	△9,242	△12,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,582	31,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,316	△8,644
有形固定資産の売却による収入	201	506
無形資産の取得による支出	△3,584	△4,798
資本性金融商品の取得による支出	△425	△147
資本性金融商品の売却による収入	14	90
負債性金融商品の取得による支出	△3,139	△3,546
負債性金融商品の売却又は償還による収入	7,535	3,678
事業の取得による支出	—	△1,737
その他	△252	△699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,967	△15,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	111
短期借入金の返済による支出	△959	—
長期借入による収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△292	△20,197
リース負債の返済による支出	△839	△4,261
配当金の支払額	△7,800	△7,803
非支配持分への配当金の支払額	△135	△135
その他	△71	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,098	△32,087
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,253	△7,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,769	△23,597
現金及び現金同等物の期首残高	121,384	131,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	131,153	107,554

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

## (作成の基礎)

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。



(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースに関する会計処理の改訂
<p>IFRS第16号では、借手にとってのリース取引は、資金調達を伴う使用権資産の取得として会計処理され、全てのリース取引は、賃借した資産を使用する権利（使用権資産）とその対価を支払う義務（リース負債）をリース取引開始日より認識します。</p> <p>当社グループでは、経過措置に従って、適用開始時点（2019年4月1日）でIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しております。過去の期間については修正再表示を行っておらず、前連結会計年度はIAS第17号「リース」（以下、IAS第17号）に準拠しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。</p> <p>また、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理</li> <li>・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外</li> </ul>	

IFRS第16号の適用に伴い、従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリース取引については、第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書で、使用権資産及びリース負債として認識し、適用開始時点の総資産及び負債がそれぞれ28,750百万円、29,253百万円増加しております。

なお、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したことにより、利益剰余金期首残高を494百万円減額しております。

要約四半期連結損益計算書においては、使用権資産の認識により、従来、賃借料等で認識していたリース支払額相当を減価償却費として認識し、加えて、リース負債の認識により、リース負債に係る利息費用を認識しておりますが、従前の会計基準を認識した場合と比較して営業利益及び四半期利益へ与える影響は軽微であります。

なお、使用権資産に係る減価償却費は当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、4,369百万円認識しております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、第1四半期連結累計期間より、従来、賃借料等で認識していたリース支払額相当を、営業キャッシュ・フローに含めて表示しておりましたが、リース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。これによる新たな資金の流入、流出の認識はありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。  
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	198,605	21,415	59,318	23,282	34,717	6,349	343,689	—	343,689
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	5,980	5,980	△5,980	—
収益合計	198,605	21,415	59,318	23,282	34,717	12,330	349,670	△5,980	343,689
事業セグメント利 益	26,765	1,014	7,081	607	2,445	512	38,427	△64	38,363
その他の収益及 びその他の費用	△517	△90	162	△73	42	144	△331	—	△331
営業利益	26,248	924	7,243	534	2,488	656	38,096	△64	38,031
金融収益及び 金融費用									330
持分法による 投資損益									43
税引前四半期利益									38,405

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	5	—	—	5	—	5

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△64百万円はセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	193,246	19,881	39,314	25,186	33,515	7,343	318,487	—	318,487
セグメント間 収益	—	—	—	—	345	5,308	5,654	△5,654	—
収益合計	193,246	19,881	39,314	25,186	33,861	12,652	324,142	△5,654	318,487
事業セグメント利 益	31,229	934	855	1,100	1,923	323	36,367	△203	36,164
その他の収益及 びその他の費用	△121	△64	33	46	51	416	362	—	362
営業利益	31,108	870	889	1,147	1,974	739	36,730	△203	36,526
金融収益及び 金融費用									△226
持分法による 投資損益									68
税引前四半期利益									36,368

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	162	—	—	0	—	—	162	—	162

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△203百万円はセグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	99,151	12,604	27,922	11,753	17,611	3,550	172,594	—	172,594
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	3,123	3,123	△3,123	—
収益合計	99,151	12,604	27,922	11,753	17,611	6,673	175,717	△3,123	172,594
事業セグメント利 益	11,901	1,160	2,920	384	1,222	340	17,930	△44	17,885
その他の収益及 びその他の費用	△1,663	△165	△23	△26	△293	63	△2,109	—	△2,109
営業利益	10,237	994	2,896	358	928	404	15,820	△44	15,776
金融収益及び 金融費用									101
持分法による 投資損益									25
税引前四半期利益									15,902

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	0	—	—	0	—	0

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△44百万円はセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

## 報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	95,052	10,997	18,773	13,867	16,662	3,902	159,255	—	159,255
セグメント間 収益	—	—	—	—	171	2,770	2,941	△2,941	—
収益合計	95,052	10,997	18,773	13,867	16,834	6,672	162,197	△2,941	159,255
事業セグメント利 益	14,789	788	319	1,691	819	121	18,529	△6	18,523
その他の収益及 びその他の費用	△307	△22	0	△5	44	205	△85	—	△85
営業利益	14,482	765	319	1,685	863	327	18,444	△6	18,438
金融収益及び 金融費用									△142
持分法による 投資損益									43
税引前四半期利益									18,339

## その他の項目

## 報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	0	—	—	0	—	—	0	—	0

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△6百万円はセグメント間取引消去であります。

## (IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、(会計方針の変更)に記載のとおり、IFRS第16号を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間については修正再表示しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。